

◆ニセコ会議成果報告及び成果報告に基づくパネルディスカッション

●コーディネーター	環境自治体会議事務局長	中口 毅博
●パネリスト	愛媛県内子町長	稲本 隆壽
	立教大学教授、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事	阿部 治
	法政大学教授、わがまちの政策自慢選定委員長	田中 充
	摂南大学准教授、環境自治体会議 LAS-E 判定委員	山本 芳華

中口：みなさま、おはようございます。3日目のパネルディスカッションはニセコ会議のテーマ「住民力」について、2日間の議論を共有して、各自治体の行政、住民、企業がそれぞれ何に取り組んでいけばいいのかを、パネリストを中心に、会場と議論をする場になる。まずはパネリストのみなさんに自己紹介をお願いしたい。

稲本：愛媛県内子町の町長をしている。環境自治体会議のメンバーで、片山町長とは情報交換をしたり本当にお世話になっている。昨日新千歳空港から長万部経由で列車で来たが、四国にはない景観を見せてもらった。田植えが始まり、八重の桜が満開で、残雪が残っていて、春、夏、冬が一緒になっているような印象を持った。自分は昭和49年に役所に入り、平成21年に町長に立候補・当選し、現在2期目を務めている。今は町長として舵取りという重要な役割を担っているが、町民と一緒に汗をかく姿勢でやっている。

阿部：新潟の塩沢町(現南魚沼市)出身。山で生まれ育ち、自然が好きだった。5年生の時に町にスキー場ができて、出稼ぎをしなくて済むようになり、町が潤った。だがスキー場のおかげで、むささびやいろいろな動植物がいなくなった。子どもながらに環境と経済の矛盾を感じ、大学は環境について、大学院で環境教育を研究した。その後もずっと環境教育をテーマに、環境教育のパイオニアとして、国、企業、自治体と関わってやってきている。その中でも特に感じているのは、自然を守るためには人間関係がよくなくてはならない、環境を見るために人の暮らしをきちんと見なくてはいけない、ということ。人と自然に注目していた環境教育から、人と人、社会の仕組みを作りながら3者の関係を良くしていくことを90年代に提唱し、

ESD(持続可能な開発のための教育: Education for Sustainable Development)をやっている。

田中：23年間自治体職員をしており、12年前に大学に移った。現在は法政大学で学生に環境自治等を教えている。環境自治体会議との関わりは1992年第1回の北海道池田町に参加したのがきっかけ。当時は2日間の会議で参加者が120人程度のこじんまりした会議だったが、現在は3日間通して1,000人位の参加者がいる会議になった。私は全国大会に22回全て参加しており、自分が唯一の皆勤賞だと思う。なぜこの会議に愛着を持っているかという、首長、議員、職員、地域住民が多数参加し、NPO、研究者など層が多様で、異なった価値観、経験を持った方が集まっている。混沌としているが、同じ思いを持った人が集まり、心地よさを感じ、多面的な価値観により示唆を与えてもらえるという素晴らしさがある。もうひとつは、人との交流や、地域のおいしいものをいただき、地域の人と出会える、お楽しみがある。その2つのことがあって、22年間参加している。

山本：昨日はハプニングに見舞われながらも地域の方に助けられながら、どうにかニセコ町にたどり着いた。大学時代に富士山の調査を行い、高山植物がどんどん上にあがってきているというのがわかった。ではどうやって解決していくかについて考えると、理系の研究者だけではこの事実を伝えても動かない。行政、地域の方、企業の方が理解してはじめて、この現状が目にとまっていく、ということがわかった。その頃ちょうど企業のEMSの規格ができた時期でもあり、資格を取ってこのフィールドで仕事をしようになった。EMS(環境マネジメントシステム: Environmental Management System)の審査員経験を経て、自治体EMSにも密接にかかわる環境自治体

会議にも参加し、会員自治体の EMS について考えている。

中口：昨日、交流会の前に表彰式を行った「わがまちの政策自慢」でキラリ大賞を取った、内子町の取組みをまず紹介したいが、その前にまずは「わがまちの政策自慢」の審査委員長の田中先生から政策自慢の紹介をお願いしたい。

●わがまちの政策自慢について

わがまちの政策自慢審査委員長 田中充

「わがまちの政策自慢」は2011年度から始まり、3年目になる。会員自治体同士が先進的取組みを相互に学び政策のレベルアップを促進すること、会員自治体の取組みを社会に発信していくきっかけにもなるので、それが社会や自治体全体の政策づくりに寄与すれば嬉しいと、この取組みを始めた。それに加え、会員自治体の方に全国大会に参加してもらえる様、一定の選定基準に基づいて選考・公表をしている。

選定手順だが、まず8月に募集を開始する。環境自治体会議では会員の中で一定の方向性を「共通目標（10分野）」という形で共有しており、その達成度を調査する「共通目標調査」というものを夏に行っている。共通目標調査で各自治体に昨年度の「重点的・特徴的な取組み」の概要を提出（自治体・住民団体等各3つまで）してもらい、それを10分野の専門家からなるアドバイザー会議において、詳細調査対象を選定する。これが第1スクリーニングになる。秋には詳細調査ということで、事務局が電話でヒアリングをし、事例情報の整理をする。第1段階は自治体の自薦だが、この選定プロセスで、より詳しく事例とその背景を掘り起こして



わがまちの政策自慢選定委員長 田中氏

いくことになる。この段階でかなり客観的な情報が集まってくるので、第2次選考にかける。その際に4つの評価基準があり、1. 共通目標の達成に寄与しているか、2. 地域特性を活かした工夫がされているか、3. 取組み期間に応じた成果が上がっているか、4. 環境自治体会議の全国大会において発信する意義があるか、という観点からアドバイザー会議で賞を確定している。

賞は4つの分野にわかれており、「キラリ大賞」が今回内子町が受賞した政策大賞にあたり、「特に秀逸な事例であり、自治体の特性や個性を活かした“キラリ”としたものが存分に認められる事例」として位置づけている。残りの3つは大賞には至らないが優れた取組みということで、仕分けが難しいが、ひかり賞は「秀逸な事例であり、あたりを“ひかり”で照らし出すような、政策の広がりや波及性が認められる事例」ということで、他の自治体が学ぶことができる事例、アイデア賞は「秀逸な事例であり、これまでにない新たな

■「わがまちの政策自慢」選定結果（平成24年度実施事業）

	自治体名	事業名
キラリ大賞	愛媛県内子町	LAS-E 規格と環境基本計画に沿った全職場における独自目標の設定
アイデア賞	奈良県生駒市	FIT を活用した小水力発電事業
のぞみ賞	山形県高島町	10年間で3万人を超える町民が参加！高島町の環境学習
のぞみ賞	福井県勝山市	赤とんぼと共に生きるプロジェクト
のぞみ賞	三重県松阪市	学校エコチャレンジ事業

	団体名	事業名
キラリ大賞	ハスプロジェクト推進協議会	三方五湖と周辺地域の自然再生への取組み
キラリ大賞	水俣特産焼酎づくり実行委員会	オリジナル焼酎「芋焼酎 水俣あかり」の開発
ひかり賞	NPO 法人 環境 NPO サン・ラブ	住みよい環境を作るための様々な環境活動
ひかり賞	宇部環境国際協力協会	海外研修生への「宇部方式」による環境保全技術研修

発想が認められる事例」ということで、独自の観点が見られるもの、のぞみ賞は「秀逸な事例であり、今後の政策の形成・発展が期待され将来性や展開等が“のぞまれる”事例」ということで、現時点では十分な効果が出ていないかもしれないが、今後の発展が期待されるもの、と、大賞と3つの個別分野とにわけている。2013年度の受賞事例は昨日の交流会で紹介したが、今年度から自治体部門と住民団体の2部門に分けた。環境自治体会議は行政の方が多いが、住民・NPOの方も参加している。それであれば住民の活動も自治に関与することになるので、2つの部門にわけ、それぞれに賞を出そうということになった。今年の受賞団体は次の通りである。

内子町の受賞事例についてはこの後稲本町長から紹介がある。水俣市のオリジナル焼酎「芋焼酎 水俣あかり」の開発については、昨日の交流会で味見したことと思う。

選定メンバーは、各分野ですぐれた知見を持った人が入っている（選定委員は下の表の通り）。このような形で政策自慢を選定している。概要は以上である。

●キラリ大賞受賞事例

環境基本計画に沿った全職場における独自目標の設定 愛媛県内子町長 稲本隆壽

「キラリ大賞」をいただいた内子町の取り組み内容について紹介したい。試行錯誤しながら手探りで続けてきたことが賞をもらえたことは励みにもなるし、今後きちんと進めていかななくてはとプレッシャーも感じている。

内子町の人口は18,000人弱、松山市から列車で30分くらいのところに位置している。平成17年1月1日に合併し、新内子町が誕生した。全国に出しても恥ずかしくないほどのおいしい果物が取れる。内子町は江戸時代から和紙の生産で栄えた町で、当時は藩の財政を和紙で支えており、明治に入るとヨーロッパにも輸出していた。その当時の面影を残す歴史的町並みがあり、この街並みを核に年間80－90万人の観光客が来ている。他にも大正5年に建てられた内子座が有名で、年間80－90のイベントが行われている。

内子町の環境基本計画だが、これは町民の策定委員と環境行政推進チームとが一緒に平成18年度、平成19年度の2か年という長い時間をかけ、現状を見つめながら未来につなげていく環境をつくるために策定した。環境基本計画の推進方法としては、施策の担当部署が計画シートと実績シートを作成している。環境基本計

■「わがまちの政策自慢」選定委員（環境自治体会議アドバイザー）

氏名	所属	共通目標分野
◎田中 充	法政大学社会学部教授	
福嶋 浩彦	中央学院大学教授 前消費者庁長官、元我孫子市長	
秋元 智子	埼玉県グリーン購入ネットワーク事務局長、 埼玉県温暖化防止センター事務局長	1. 公共部門の環境配慮
杉山 範子	名古屋大学特任准教授	2. エネルギー
松橋 啓介	(オブザーバー参加)	3. 交通・都市基盤
中村 俊彦	千葉県生物多様性センター・千葉県立中央博物館副館長	5. 生物多様性
庄司 元	株式会社 環境文明研究所 客員研究員	6. 廃棄物・資源循環
花嶋 温子	大阪産業大学専任講師	6. 廃棄物・資源循環
白井 信雄	法政大学地域研究センター特任教授	7. 地域資源活用型まちづくり
先崎 千尋	環境自治体会議監査役	7. 地域資源活用型まちづくり
山本 武	NPO法人イー・ピーイング主席研究員、理学博士、LAS-E 判定委員	8. 環境行政
○西寺 雅也	環境自治体会議顧問、名古屋学院大学経済学部 教授、 前多治見市長、LAS-E 判定委員	8. 環境行政
高橋 秀行	岩手県立大学教授	10. 地域協働

◎選定委員長 ○選定副委員長



愛媛県内子町長 稲本氏

画には「自然」「暮らし」「環境教育」の3つのシンボルプロジェクトがあり、その下に全部で30項目の施策がある。平成21年度から庁内全ての部署（60部署）で環境基本計画の推進に取り組んでいる。最初はエコオフィスの取組みに留まっていたが、平成24年度からは庁内の全部署で3つのプロジェクトに関して部署独自の目標を設定し、全職員が一丸となって環境基本計画を推進している。目標を設定する際には、①目標を数値化する、②環境基本計画と結びつける、③本来業務と結びつける、④町民への波及・協働を探す、の4つのポイントに注意している。例えば住民課では「すべての転入者に対し、転入届け出時の説明資料の中に環境基本計画の簡単な説明を入れ、口頭で説明します。（環境教育プロジェクト）」、税務課では「家屋調査を行う際は、すべての家主に正しいごみの分別ルールを守るようお願いし、ごみの削減と環境意識の向上につなげます。（暮らしプロジェクト）」などの目標を設定している。

目標設定は、全職員を対象に年1回、目標設定の学習会をワークショップ形式で行う。この形式により、やらされているのではなく、主体的に設定するようになった。またこの学習会を開くことで、他部署の状況がわかり、庁内で優れた取組みの水平展開ができるようになった。保育園、幼稚園では学習会を通じて、共通のテーマを設定するようになった。また環境政策室に学習会の講師を依頼するなどのつながりもできた。

目標の進捗状況は平成18年度から導入にしているLAS-Eの規格に沿って進捗管理をしている。この規格は町民と一緒に目標を設定できたり、監査できるところに利点がある。今後は今年度で環境基本計画が終了

なので、次年度よりスタートする計画では、できたこと、できなかったことを整理し、新しい切り口でやっていく。目標設定が適切かどうかを判断するために、監査員のレベルアップが大切だと思う。そして町民のみならずにも理解してもらえるものにしておきたい。

●大会での議論のまとめ

環境自治体会議事務局長 中口毅博

今の稲本町長のプレゼンと昨日までの議論から、「住民力」とは何かについてまとめたので、それを紹介したい。昨日いろいろな分科会に参加して聞いたこと、分科会後にコーディネーターに議論の要点をまとめてもらったペーパーがもとになっている。

住民力には個人の力、集団の力（ひとりより、みんなでやったほうが楽しい）のふたつがある。個人の力は住民ひとりひとりの生きる力、まちへの愛着（1日目パネル）、地域の資源に気付くこと（第2分科会）などがある。地域資源、つまり地域の「あるもの探し」は水俣の吉本さんが実践されてきたこと（ひおき会議3日目基調講演）にもつながる。他にも「自分のまちをこうしたい」とあるべき姿を考える（第3分科会）、個人がアクションを起こす際に「やりたいからやる」、主体的な意思でやる、キーパーソン／馬鹿になれる人が出てくる（1日目パネル）、あきらめない力、開拓者魂（第10分科会）などがある。

集団の力は、集団として主体的に行動する、「行政まかせ」からの脱却、個人同士や組織同士つながる力（個人ではできないことをする）、地域課題を主体的に解決する力（第7分科会）、団結すれば地域や国や世界を変える力になる、ヨソモノも住民力（1日目パネル、第3分科会）、活動をふり返る力（内子町の例）、EMS、やったことを住民とともに点検評価する仕組みなどが考えられる。

以上のようなことが、昨日までの議論で住民力だと言われているが、現状はどうだったか。例えば外の力が地域を変えた（第6分科会）、キーパーソンが登場して地縁型活動とテーマ型活動の橋渡しをした（ひかり賞受賞の内子町サンラブの入江氏、1日目基調講演の飯田市の原氏）、というプラスの効果がある一方で、我慢型、理念型の限界が見えた（1日目パネルディスカッション鈴木氏）、我慢してコソコソ電気を減らすような活動はなかなか広がらない、理念だけでは広がらない、という意見もあった。その一方で環境でお金を稼ぐ報告がこの会議の中で多く見られた。さらにそこで稼い



コーディネーター 中口氏

だお金を子育てや高齢者福祉に活用していく（1日目基調講演、第2分科会）という話も長野県飯田市や北海道寿都町であった。環境の中で閉じるのではなく、子育てや高齢者福祉など持続可能な地域づくり全体でのお金の流れを考えるという取組みが出てきたのが今回の会議の特徴かと思う。

一方でまだ課題もあげられた。例えば「住民力」がまだ理解に留まっている（第5分科会）、外の力が地域にプラスの影響を及ぼすことがある一方で、マイナスの影響を及ぼす可能性もある（第3分科会）、住民による環境政策／環境活動の点検評価ができていない、という課題もあげられた。

そこで自治体のEMSの課題とは何か、内子町の受賞理由などを山本さんに説明をいただきたい。

●自治体のEMSの課題について

環境自治体会議 LAS-E 判定委員 山本芳華

まず自治体EMSの現状をお話した上で、ニセコ会議で問題提起されている内容に関連付けてお話をしたい。ISO14001の規格が自治体に広がったが、その後どうなっているのか、そしてEMSがどのような形で自治体と関わるのかを全国1,800の自治体に行ったアンケート調査の結果をもとに、考えていきたい。

日本全国ではPDCAサイクルをもったシステムについては、すでに導入している自治体が多い。ただEMSを持っているかどうかを聞くと、自治体は40%ほど、都道府県では90%以上の導入率となっている。この点財政的、人的、物的な資源が背景となっている可能性が高い。EMSにおいては、全体数でISO14001導入が一番多く、次に独自のEMS、ISO14001に準拠した自己宣言の形式が多くなっている。その移行の理由として、ISO14001は日本の自治体で広く導入されていったが、

対象範囲を自治体の地域全体にするのが難しい、経済的な負担になる、審査員のコメント（外の力）が果たして自治体に即しているのか、などの疑問が出てきて、総合的に判断して、ISO14001に準拠した自己宣言へと展開することが多くなっている。

進捗管理をしている内容について聞いたところ、電気、ガソリン、ガス、廃棄物、軽油、水、庁内CO₂といった点で、省エネ省資源にかかわるパフォーマンスの進捗管理が目立つ。しかし地域内のCO₂排出量となると、そこまでできている自治体は全体の1%程度でしかない。EMSの導入効果や今後の期待を聞くと、自分たちのところで使用する省エネ省資源類についてのものが多く、現在の自治体のEMSは、自治体が事業者として行うことに関心があるが、市民生活、地域企業には関心が著しく低いことがわかる。

EMSの未来再考ということで考えると、ISO14001は、現在規格の改訂が進んでいて、省エネ・省資源だけでなく、本来業務に沿った目的目標の設定をしながら、環境、エネルギー、品質などを追求する方向になる。本来業務に沿った目標設定が未来のEMSになっている。住民監査ということで考えてみると、LAS-Eの最大の特徴は住民が監査に入ることにある。監査に住民が入ることの意味は、このアンケート結果では出てこないが、私が個人的に自治体を回っていると、正直、監査に住民が入るのは怖い、指摘をされると住民にNOを言いにくい、という意見をよく聞く。外部監査、ISOでいえば外部審査委員の方、第3者の目が継続的改善のためにチェックに入るが、その効果として「的確な指摘がなされ、継続的な改善につながった」と回答した自治体は38%あり、そのような監査を住民の方ができればいい。第3者の目が入ることで緊張感がうまれることもある。しかしながら、抜本的な疑問として、住民は自治体にとっての第3者なのだろうか？という疑問もある。

先ほど「外の力が地域を変えた」「地縁型活動とテーマ型活動の橋渡しのキーパーソンの登場」というまとめがあったが、EMSで考えると、本当に外の人が入る、審査員が地域を変えるような、地域に利益をもたらすようないいコメントができていないのか、というところにかかってくる。

「我慢型・理念型の限界がみえて、環境でお金を稼ぎ、稼いだお金で持続可能な地域づくりを行う」というについては、環境で稼いだお金で、持続可能な地域づくりを行う、つまり本来業務型の大きな枠組みにEMSが関



LAS-E 判定委員 山本氏

われるようなシステムの構築が重要で、そのために自治体の本来業務との連携がもたせられる。そこまでできていることは本当に素晴らしいと、先ほどの事例でも感じた。「我慢型・理念型の限界」ということに関して言うと、先ほどのアンケートで、CO₂ 排出量の削減の成功要因で圧倒的な1位は「職員の地道な努力」だった。設備を変えずに行動を変え、みなさん大変な努力をしてきた。人にやさしくない環境づくり限界は見えてきている。これからは設備投資、あるいは設備投資の前に自治体の環境政策としてやらなくてはいけないことを考えていくところにEMSは入っていくべきだと思う。

「汗をかく人を育てる」ということについては、ひとりひとりが自分の問題として自覚し、目標設定をし、実行していくという自主的なPDCAが重要になる。ただ上から言われると、何のためにやっているのかわからなくなる。成熟した住民／監査員／地域企業のメンバーでないと、点検評価がうまくいかない、ということはある。地域を本当に愛している人にチェックをしていただければと思う。監査の際には厳しいことも言わなくてはならない。厳しさの裏に「育てていきたい」「こういうまちにしたい」といった愛情をもった監査ができればいいと思う。それが地域創造、未来再考になるのではないかな。

中口：住民力は自らが主体的に作った方がやる気につながるということであるが、実際の職員でも例えば自分の職場でやらされるのではなくて自分自身で目標設定したら職員のモチベーションが上がるということではないか？

山本：その通りだと思う。やはり自分で作らないと、なかなかやろうと思えない。先ほどの内子町の住民

課の例は素晴らしいと思う。

中口：ここからは住民力を高めるための行政の役割について議論したい。ひとつは点検評価システムの構築、住民力を高める前提として暮らしの基盤やセーフティーネットをきちんと形成することもあるけれど、それとともに、地域のことを知り、課題を認識し、地域を好きになってくれる人を増やすことが重要ではないか、という議論が第3、4分科会が出た。そこで参考になったのが初日の飯田市の人材サイクル構築の観点についてである。飯田市に限らず、小学生中学生時代というのは、子供達というのは地域との関わりがあるが、段々大きくなるにつれ、地域との関わりが薄れ、その子供達が地域の魅力に誇りが持てるようになる前に地域を離れてしまっていて戻ってこない。そこで小学生から社会人に至るまで、地域との愛着を生むような教育や学習をいかに行政が役割を担うかが鍵になってくると思う。これがまさに阿部先生の進めるESDであると思う。阿部先生にESDとは何か、自治体がどう取り組むべきかご紹介いただければ。

● ESD とは

「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事 阿部治

ESD (Education for Sustainable Development) は広い意味での環境教育で、持続可能な地域・社会といったときに、環境の要素だけでなく社会・福祉・地域の経済活性化など統合的にとらえなければならない、という考え方をしている。現在、都道府県、国、世界的に薦められておりSD(Sustainable Development)、持続可能な開発、のための教育と訳されている。簡単にいうと持続可能な社会の担い手を育てる教育、あるいは学習全てである。私はこれを「つながり学習」や「関係性教育」と呼んでいる。本来つながっているべきつながりが切られているもの、これをもう一度つないでいこう、あるいはつながりが見えるようにしていく。地域・国・国際レベル全てで連携協働していくもので、この「連携協働」がESDのキーワードである。

ESDは従来の環境教育とは異なる。ESDは2005年から2014年まで国連で「持続可能な開発のための教育の10年」として日本のNGOが政府に提案して、2002年のヨハネスブルグサミットで共同提案して取り組んでいる。10年目の今年は秋に名古屋で国連のESDの担当であるUNESCOのすべての加盟国が集まって、この10年

間の成果、そして来年以降どうするかを議論することになっている。

なぜESDができたか。現在、持続可能性に関連し、人権、福祉、環境など様々な分野での教育が行われている。特に1980年代に地球環境問題が顕著化し、こういった課題が個別にあるのではなく、みんなつながっていることが見えてきた。そうするとトータルで考える必要があるということで、教育課題を統合していこうという動きが始まり、それが今のESDにつながる。ESDを通じて、例えば、価値観、能力、学びの方法、クリティカルシンキング、参加体験型、共同学習などを学んでいく。これらは従来日本の学校教育で行われてきた生きる力と重なる。また、OECDの学力調査とも通じて、どういった学力をつけていくか世界で考えられている。

自己紹介でも述べたが、環境を保全していくためには環境が好きな人だけ育ててもダメで、社会全体を良くしていかななくてはならない。この10年間ESDが広がる中、環境はベースとして大事だが、持続可能な地域や社会を考えていく際、社会・経済・文化とのつながりが大事だという認識が広がっていった。これは非常に大切なことである。環境自治体会議が取り組んできた環境教育もまだまだ狭い枠にとらわれているような印象を受けた。

ESDの役割は、①知識や体験を、探求的活動を通じて、統合かつ総合化することで持続可能な地域社会に向けた基礎をはぐくむこと、②社会の当事者・主体者として社会の参加を促すこと、③地域の主体的に持続可能な社会のビジョンを描き、それを実行していくことである。特に子どもと大人が協働していく、つまり大人達がしっかり未来を展望した活動をして、それを子供達と一緒に活動することで未来を公的に捉えることが重要である。

ESDが始まってからはUNESCOスクール（文科省が位置付けるESDのモデル校）が10年間で10数校から800校になろうとしている。従来の学校の学びの手法だけでなく、地域の中で多様なステークホルダーと一緒にやっていくことはESDの重要な特徴。ESDを用いた持続可能な地域とのつながりの展開、この件に関しては例えば環境自治体会議の中では勝山市が非常に先進的な活動をしている。ESDは決して新しい話ではない。

中口：ESDがとても大切なことなのはよく分かった。

ESDでどういう能力を開発するか、という話があった



「ESDの10年・世界の祭典」推進ワーキンググループ代表理事 阿部氏

が、これは先ほど私が住民力として整理したものとまったく同じで、ESDは住民力を高めることとほぼ同義であることが分かった。田中さんに、住民力を高めるために行政の仕組みとして何をすべきかご意見を聞かせてほしい。

田中：住民力とは、自分自身の問題としてとらえることができるか（私の領域）、地域の人とどれだけつながることができるか（共の領域）、行政と連携できるか（公の領域）の3点が必要だと思う。1日目のパネルディスカッションで「住民が行政を使う力としての住民力」の話があったが、その視点は個人的にはやや疑問で、それだけではないだろうと感じる。

本日のパネルの前にパネリストで行った打ち合わせで「地域力」というキーワードが出てきて、「地域力」を育てるための有力な要素の1つに「住民力」があるのではないかと議論をした。地域力をいかに育成するかといったときに3つの要素がある。住民の力・自治力を高めるのが第一、地域の資源の力を損なわずに活かしていくことが第二、そして行政の運営力が第三で、その3つがないと地域力は高まらない。また、住民力には先ほどの3分類が考えられ、地域力にはこの3つの要素が必要になる。地域の資源の力を活かすことは、社会資源・自然資源・社会共通資本に分けられる。地域の資源の力をどうやって引き出すかは行政の運営力が掛かっている。住民の自治力をいかに高めるかは、住民自身の問題であると同時に、そこにコミットしている行政がやはりつながってくる。

そして「行政の運営力」を高めるために行政に期待されることは、地域の目標づくり・仕組みづくり

であると思う。地域の全体目標をいかに作っていくか、環境計画・条例の意味合いはここにある。住民一人一人は日々をいかに暮らすか、事業者にとってはいかに会社、事業を発展させるかが最大目標である。個々の目標はあるけれども、地域社会全体の目標がなければならない。そこに行政の役割が出てくる。そのときに効率的で公正な仕組みを担保することが必要である。社会の構成員・利害関係者にとって、一部の人の犠牲の上に目標ができるのではなく、双方が互いに納得してできるだけ効果的な仕組みとしての目標づくりが必要である。行政の仕組みづくりには、地域資源の有効活用といったエネルギーや人材、自然資源などの活用が必要である。

住民の自治力を育てるために最終目標は、住民自身が自ら地域での暮らし方、生き方に責任と義務を持つことだと思う。住民自身が学校教育や社会教育の中で、自動的に住民になるのではなく、地域に責任を持つことが必要で、それなりの覚悟も求められる。行政は、そうした住民に学習機会の提供をすることが大事だ。先進事例の提供により、住民の気づきを促す、行動に結び付ける、認識理解、価値変容、そして行動の4ステップにつながっていく。こうした社会の目標づくりや仕組みの目標づくりが行政の役割で、そのための計画や条例をつくる。

次に行政に期待されることとして、地域社会の利害関係者をコーディネートすることがあげられる。これは地球環境問題の典型的な話だが、個々の最適化は全体の最適にはならない。人々が自分の暮らしのことだけ考えていると地球環境は摩耗していく。いかに全体と個のバランスを考えるかが環境問題の本質でもある。そのために行政の役割は重要だ。理念理想で自分の行動を変えることを理解できる人は少数である。多くの人は、自分や自分の子どもの未来に、障害のあることが起こると考えないと行動を変えない。そこで経済的インセンティブを活用することは有効だろう。また、条例と計画は作ることに目的ではない。条例・計画は手段で、その先にどういった社会を作るか、全体目標があって初めて条例化に意味がある。

最後に行政は関係者の活動の邪魔をしないことだ。行政はどうしてもやりすぎてしまう。手元に予算や権限があると、何か活動を縛ってしまう。これは邪魔になるわけである。むしろ住民や事業者の活動が全体目標としてマッチしていれば、そのことを応援

した方がよい。そこに余分な配慮はしない方がよいと思う。

中口：最後に、住民力だけが持続可能な地域を作るのではなく、地域資源の力、行政力、地域力で考えるという話があった。その辺も含めてコメントをいただきたい。

稲本：やはり住民力は地域力の一要素だと思う。地域には歴史、文化、農村景観、それを担う人がいる。その地域の課題に対して地域外の人が投げかける空気感が大事と思った。住んでいる人が気付かなかったことに気が付くことで、アクションが起こったり、まだやれるという気づきが生まれればいいと思う。

阿部：ESD 国連の10年が今年で終わるが、来年以降の仕組みとして5つのことが大事だといっている。①政策的支援：これは地域、自治体のガバナンスの問題が大きく、昨年のESD集まりでは、自治体としてどう統合的に人づくりに取り組んでいくか議論した。②機関包括型アプローチ。③教育者：特に学校教師を元気づけることが大事。④若者：若者には地域に関心を持ってもらい、地域に根差した教育を若者と大人と一緒にやることが大事。⑤ローカルコミュニティ：地域がベースだから、地域がこけたら世界がこける、その意味でこの5つのアプローチを具体化する必要があると思う。会員自治体はESDをうまく使っていただきたい。

山本：地域力というのは、当然だが地域によって違う。環境マネジメントシステムも地域によって違うし、住民のかかわり方も違う。どこかでうまくいったものをそのままもってきてうまくいくとは限らない。紋切り型で同じものを入れたからうまくいかなかったところもあったのではないかと思う。住民はお客様、第三者という関わり方ではなく、自分の町なのだという気持ちがあればかかわり方は変わるのではないかと思う。

中口：3日間住民力をテーマにやってきたが、住民力とは何か、住民力を高めるには何をすればいいのか、ある一定の方向性が出てきたと思う。住民力だけでなく、地域力として考えなければということを生駒市に引き継ぎたい。山下市長、実行委員の皆様にはこのことを踏まえて次のテーマを考えていてもらいたいと思う。

◆閉会式

次期開催地挨拶**奈良県生駒市長 山下真**

本日は生駒市から市長、副市長以下職員7名、実行委員市民の方10名で来た。ニセコ町実行委員、環境自治体会議事務局、刺激的な話題提供のパネリストの皆様へ感謝する。ニセコというまちに大変魅せられた。本当に満足して3日間過ごすことができた。

来年は生駒市で開催するが、実は今年3月生駒市はニセコ町とともに同時期に環境モデル都市に選定された。ニセコ町と生駒市は都市の性格がだいぶ違う。生駒市は一言でいうと大阪圏の衛星都市であり、大阪や奈良、京都に通学、通勤する人がたくさん住んでいるまちである。ニセコ会議のテーマの「住民力」を引き継ぐように、中口さんからご指摘を受けた。会社を退職した人が増え、子育てを終えた主婦も増えている。そのような人たちに住民パワーの中心を担ってもらっている。住民力という点ではおそらく負けないものを持っていると自負している。なにか刺激を与えることができるのではと思う。住宅都市なのでとりわけ力を入れているのが住宅の省エネルギー化。住宅での再生可能エネルギーを活かしたエネルギー自給といった先進的な取組みに力を入れたい。そのような分野では勉強になるネタを提供できると思っている。

生駒市はごく普通の市だが、大阪・奈良・神戸などどこにでも行きやすい都市である。奈良には世界遺産の様々な神社等がある。関西を満喫できるという点でご満足いただけるのではないかと思っている。来年必ず生駒に来ていただき、会議を盛り上げてもらいたい。なにより、生駒を満喫していただきたい。

いこま会議実行委員副委員長

隅から隅まで、色々お世話になった。ニセコを第二の故郷にしていきたいと思う。生駒市の住民力・地域力を3日間十分に発揮して勉強していただくこと、生駒市全部でおもてなしをしたい。皆さん全員にお越しいただくことをお待ちしております。

閉会あいさつ**ニセコ会議実行委員長 松田裕子**

この3日間本当に皆様の力強い応援のもとに大成功にすることができた。ニセコらしさとは何か試行錯誤しながら、身の丈に合った会議を開催することを目指してやってきた。皆様にはまだまだたくさんを経験してもらいたく、今度は家族を連れてこのニセコに戻ってきてほしい。その時にはもっと心のこもったおもてなしで皆様をお迎えしたいと思う。皆様と手を取り合って成功させることができたと思っている。ありがとうございました。

北海道ニセコ町長 片山健也

遠路ありがとうございました。私たちは2000年にまちづくり基本条例、自治の憲法を制定したが、これは10年にわたってこれまで培ってきた情報共有と住民参加の仕組みを条例にした私たちの憲法である。1999年に環境基本計画を作るとき、住民の中に事務局を置き、役場には計画の事務局を置かなかった。内容も全て住民が主体的に作ったもの。当時環境省でも例がないと言われた。計画内の植生マップも住民の力で積み上げて2年かけて作ったもの。まさに住民力が発揮されたものだと思う。

住民の町づくりにおいて大切なのは徹底した情報共有ではないかと思う。行政が今ある課題すべてをオープンにすることが、環境を担っていく住民の力になってくるのではないかと思っている。この環境自治体会議に集う熱い思いをもった首長と市民が、いずれ日本の環境政策をリードしていくのではないかと思う。皆さん一人ひとりが実行する、そのことが日本を変えていく、そのことを確認し合っこのニセコ会議を閉じたいと思う。本当に3日間ありがとうございました。